

平 成 2 5 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 6 0 号
平成 2 6 年 8 月 2 5 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 田 嶋 忠

平成 2 5 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
総評	2
I 平成25年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	5
概況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	19
4 特別会計	29
概況	29
(1) 集中管理特別会計	30
(2) 下水道事業特別会計	31
(3) 集落排水事業特別会計	34
(4) 浄化槽事業特別会計	36
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	38
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	43
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	45
(8) 後期高齢者医療特別会計	47
(9) 介護保険特別会計	49
(10) 生保内財産区特別会計	51
(11) 田沢財産区特別会計	53
(12) 雲沢財産区特別会計	55
(13) 簡易水道事業特別会計	57

5 地方債の状況	5 9
6 実質収支に関する調書	6 0
7 財産に関する調書	6 1
(1) 公有財産	6 1
(2) 債権	6 4
(3) 基金	6 5
(4) 物品	6 5
II 平成25年度 基金運用状況審査概要	6 6
III むすび	6 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成25年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同	仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
同	仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
	(事業勘定)
	(田沢診療施設勘定)
	(神代診療施設勘定)
同	仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

2 基金運用状況

平成25年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同	仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
同	仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
同	仙北市育英奨学基金運用状況調書
同	西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された平成25年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料とし

て提出された滞納繰越調定額とを照合した。

第4 審査の結果

総評

平成25年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成25年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成25年度一般会計・特別会計の予算総額は、31,496,906,000円となっており、これに対する決算額は、歳入30,876,305,977円(予算総額に対する割合98.03%)、歳出30,058,928,691円(予算総額に対する割合95.43%)で、歳入歳出差引額は817,377,286円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成25年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 収 支
一 般 会 計		19,727,374,120	19,140,839,883	586,534,237	148,720,000	437,814,237 372,196,543	65,617,694
特 別 会 計		11,148,931,857	10,918,088,808	230,843,049	11,752,000	219,091,049 390,250,782	△ 171,159,733
内	集 中 管 理	4,302,722,650	4,302,722,650	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	1,070,725,129	1,067,307,153	3,417,976	3,274,000	143,976 188,576	△ 44,600
	集落排水事業	348,898,372	340,336,424	8,561,948	8,478,000	83,948 61,011	22,937
	浄 化 槽 事 業	112,708,022	112,687,520	20,502	0	20,502 37,394	△ 16,892
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,810,311,102	3,660,695,333	149,615,769	0	149,615,769 289,695,483	△ 140,079,714
	国民健康保険 田沢診療施設	27,983,207	26,818,573	1,164,634	0	1,164,634 5,591,309	△ 4,426,675
	国民健康保険 神代診療施設	97,316,865	97,245,327	71,538	0	71,538 4,192,386	△ 4,120,848
	後期高齢者医療	291,145,848	290,572,748	573,100	0	573,100 1,423,900	△ 850,800
	介 護 保 険	477,581,401	435,673,569	41,907,832	0	41,907,832 39,485,430	2,422,402
	生保内財産区	121,766,940	101,077,891	20,689,049	0	20,689,049 45,539,114	△ 24,850,065
	田 沢 財 産 区	38,885,076	35,018,725	3,866,351	0	3,866,351 3,577,189	289,162
	雲 沢 財 産 区	3,731,267	2,915,396	815,871	0	815,871 286,385	529,486
	簡易水道事業	445,155,978	445,017,499	138,479	0	138,479 172,605	△ 34,126
	総 計	30,876,305,977	30,058,928,691	817,377,286	160,472,000	656,905,286 762,447,325	△ 105,542,039

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	25年度	24年度	備 考
実質収支比率	3.4%	2.9%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	437,752	367,110	
標 準 財 政 規 模	12,842,987	12,844,533	
財政力指数	0.246	0.246	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	2,483,989	2,453,453	
基 準 財 政 需 要 額	10,036,140	10,145,418	
経常一般財源比率	95.0%	95.0%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	12,197,967	12,202,964	
標 準 財 政 規 模	12,842,987	12,844,533	
経常収支比率	88.1%	91.0%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	93.4%	96.5%	
経常経費充当一般財源の額	11,391,031	11,775,499	
経 常 一 般 財 源 の 額	12,926,567	12,934,064	
公債費比率	11.4%	14.3%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	18.9%	21.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	10.3%	11.5%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ20,139,702,000円で、これに対する決算額は、歳入19,727,374,120円(予算現額に対する割合97.95%)、歳出19,140,839,883円(予算現額に対する割合95.04%)となっている。

歳入歳出差引額は586,534,237円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき148,720,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は437,814,237円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は65,617,694円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対する 収入率
25年度	20,139,702,000	20,397,596,646	19,727,374,120	63,875,578	606,497,954	△ 412,327,880	96.71%
24年度	19,332,792,000	19,526,546,407	18,901,273,179	35,028,546	590,380,784	△ 431,518,821	96.80%
比 較 増 減	806,910,000	871,050,239	826,100,941	28,847,032	16,117,170	19,190,941	△0.09%

予算現額に対する収入率は97.95%、調定額に対する収入率は96.71%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して412,327,880円(2.05%)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額606,497,954円の款別内訳は、1 款市税558,844,372円、1 1 款分担金及び負担金2,655,205円、1 2 款使用料及び手数料2,602,980円、1 5 款財産収入1,306,439円及び1 9 款諸収入41,088,958円となっている。

不納欠損額63,875,578円は1 款市税で、市民税13,756,343円、固定資産税48,447,817円、軽自動車税1,054,979円、入湯税514,300円及び都市計画税102,139円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分		25年度(A)		24年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
		決算額	構成率	決算額	構成率		
自主財源	市 税	2,679,535,879	13.58%	2,616,046,447	13.84%	63,489,432	2.43%
	分担金及び負担金	115,995,225	0.59%	129,882,435	0.69%	△ 13,887,210	△10.69%
	使用料及び手数料	284,139,794	1.44%	277,093,924	1.47%	7,045,870	2.54%
	財産収入	54,323,038	0.28%	39,803,277	0.21%	14,519,761	36.48%
	寄 附 金	12,949,225	0.07%	14,626,542	0.08%	△ 1,677,317	△11.47%
	繰 入 金	199,756,804	1.01%	165,816,474	0.88%	33,940,330	20.47%
	繰 越 金	213,910,271	1.08%	218,334,027	1.15%	△ 4,423,756	△2.03%
	諸 収 入	916,734,429	4.65%	826,756,981	4.37%	89,977,448	10.88%
	小 計	4,477,344,665	22.70%	4,288,360,107	22.69%	188,984,558	4.41%
依存財源	地 方 譲 与 税	222,670,000	1.13%	232,270,321	1.23%	△ 9,600,321	△4.13%
	利子割交付金	4,624,000	0.02%	4,979,000	0.03%	△ 355,000	△7.13%
	配当割交付金	5,075,000	0.03%	2,106,000	0.01%	2,969,000	140.98%
	株式等譲渡所得割交付金	5,646,000	0.03%	468,000	0.002%	5,178,000	1106.41%
	地方消費税交付金	272,728,000	1.38%	275,073,000	1.46%	△ 2,345,000	△0.85%
	自動車取得税交付金	45,400,000	0.23%	56,735,000	0.30%	△ 11,335,000	△19.98%
	地方特例交付金	5,355,000	0.03%	5,309,000	0.03%	46,000	0.87%
	地 方 交 付 税	9,836,078,000	49.86%	9,808,215,000	51.89%	27,863,000	0.28%
	交通安全対策特別交付金	4,524,000	0.02%	4,608,000	0.02%	△ 84,000	△1.82%
	国庫支出金	1,805,631,712	9.15%	1,405,870,898	7.44%	399,760,814	28.44%
	県 支 出 金	1,144,597,743	5.80%	1,100,078,853	5.82%	44,518,890	4.05%
	市 債	1,897,700,000	9.62%	1,717,200,000	9.08%	180,500,000	10.51%
	小 計	15,250,029,455	77.30%	14,612,913,072	77.31%	637,116,383	4.36%
合 計		19,727,374,120	100.00%	18,901,273,179	100.00%	826,100,941	4.37%

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.70%となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	(単位:円・%) 収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
25年度(Ａ)		2,553,112,000	3,302,113,348	2,679,535,879	63,875,578	558,844,372	126,423,879	104.95%	81.15%
内 訳	市 民 税	765,413,000	977,092,015	861,672,550	13,756,343	101,799,923	96,259,550	112.58%	88.19%
	固 定 資 産 税	1,439,282,000	1,893,852,595	1,433,342,070	48,447,817	412,064,388	△ 5,939,930	99.59%	75.68%
	軽自動車税	65,162,000	78,664,087	68,276,200	1,054,979	9,336,908	3,114,200	104.78%	86.79%
	市たばこ税	171,713,000	199,628,802	199,628,802	0	0	27,915,802	116.26%	100.00%
	入 湯 税	111,516,000	152,425,950	116,609,450	514,300	35,302,200	5,093,450	104.57%	76.50%
	都市計画税	26,000	449,899	6,807	102,139	340,953	△ 19,193	26.18%	1.51%
24年度(Ｂ)		2,507,760,000	3,194,396,869	2,616,046,447	35,028,546	543,453,978	108,286,447	104.32%	81.89%
内 訳	市 民 税	748,004,000	927,639,449	818,433,014	9,219,290	100,066,847	70,429,014	109.42%	88.23%
	固 定 資 産 税	1,440,030,000	1,862,444,028	1,432,757,945	24,702,398	405,028,385	△ 7,272,055	99.50%	76.93%
	軽自動車税	64,800,000	76,564,887	67,054,300	623,300	8,894,987	2,254,300	103.48%	87.58%
	市たばこ税	152,251,000	178,438,344	178,438,344	0	0	26,187,344	117.20%	100.00%
	入 湯 税	102,584,000	148,275,500	119,342,750	0	28,932,750	16,758,750	116.34%	80.49%
	都市計画税	91,000	1,034,661	20,094	483,558	531,009	△ 70,906	22.08%	1.94%
比 較 増 減 (Ａ)－(Ｂ)		45,352,000	107,716,479	63,489,432	28,847,032	15,390,394	18,137,432	0.63%	△0.74%

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 5 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,553,112,000	3,302,113,348	2,679,535,879	63,875,578	558,844,372	81.15%
現 年 課 税 分	2,518,899,000	2,758,753,636	2,641,777,945	0	117,062,831	95.76%
滞 納 繰 越 分	34,213,000	543,359,712	37,757,934	63,875,578	441,781,541	6.95%
普 通 税	2,441,570,000	3,149,237,499	2,562,919,622	63,259,139	523,201,219	81.38%
現 年 課 税 分	2,408,649,000	2,635,260,436	2,527,455,895	0	107,891,681	95.91%
滞 納 繰 越 分	32,921,000	513,977,063	35,463,727	63,259,139	415,309,538	6.90%
目 的 税	111,542,000	152,875,849	116,616,257	616,439	35,643,153	76.28%
現 年 課 税 分	110,250,000	123,493,200	114,322,050	0	9,171,150	92.57%
滞 納 繰 越 分	1,292,000	29,382,649	2,294,207	616,439	26,472,003	7.81%
市 民 税	765,413,000	977,092,015	861,672,550	13,756,343	101,799,923	88.19%
個 人	678,428,000	835,675,748	726,489,150	13,041,243	96,192,256	86.93%
現 年 課 税 分	671,709,000	740,923,734	716,800,623	0	24,132,371	96.74%
滞 納 繰 越 分	6,719,000	94,752,014	9,688,527	13,041,243	72,059,885	10.23%
法 人	86,985,000	141,416,267	135,183,400	715,100	5,607,667	95.59%
現 年 課 税 分	86,690,000	136,188,500	134,723,400	0	1,542,900	98.92%
滞 納 繰 越 分	295,000	5,227,767	460,000	715,100	4,064,767	8.80%
固 定 資 産 税	1,439,282,000	1,893,852,595	1,433,342,070	48,447,817	412,064,388	75.68%
純 固 定 資 産	1,274,301,000	1,728,871,195	1,268,360,670	48,447,817	412,064,388	73.36%
現 年 課 税 分	1,249,544,000	1,323,761,700	1,244,310,370	0	79,451,410	94.00%
滞 納 繰 越 分	24,757,000	405,109,495	24,050,300	48,447,817	332,612,978	5.94%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,981,000	164,981,400	164,981,400	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,981,000	164,981,400	164,981,400	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	65,162,000	78,664,087	68,276,200	1,054,979	9,336,908	86.79%
現 年 課 税 分	64,012,000	69,776,300	67,011,300	0	2,765,000	96.04%
滞 納 繰 越 分	1,150,000	8,887,787	1,264,900	1,054,979	6,571,908	14.23%
市 た ば こ 税	171,713,000	199,628,802	199,628,802	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	171,713,000	199,628,802	199,628,802	0	0	100.00%
入 湯 税	111,516,000	152,425,950	116,609,450	514,300	35,302,200	76.50%
現 年 課 税 分	110,250,000	123,493,200	114,322,050	0	9,171,150	92.57%
滞 納 繰 越 分	1,266,000	28,932,750	2,287,400	514,300	26,131,050	7.91%
都 市 計 画 税	26,000	449,899	6,807	102,139	340,953	1.51%
現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	26,000	449,899	6,807	102,139	340,953	1.51%

収入済額2,679,535,879円の歳入総額に占める割合は13.58%となっている。

予算現額に対しては126,423,879円(4.95%)の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.15%、現年課税分に対する収入率は95.76%、滞納繰越分については6.95%となっている。

収入未済額は558,844,372円となっており、主なものは、市民税(個人)96,192,256円(現年課税分24,132,371円、滞納繰越分72,059,885円)及び固定資産税412,064,388円(現年課税分79,451,410円、滞納繰越分332,612,978円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分117,062,831円、滞納繰越分441,781,541円となっており、現年

課税分の占める割合は20.95%となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には9,260円、滞納繰越分には37,641円、市民税法人現年課税分には77,800円、滞納繰越分には12,100円、固定資産税現年課税分には80円、滞納繰越分には1,600円及び軽自動車税滞納繰越分には4,000円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は63,875,578円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	6,675		419,700			
平成10年度	241,477		774,819			
平成11年度	119,055		1,014,700			
平成12年度	31,447		397,600			
平成13年度	104,202		859,423	14,400		31,505
平成14年度	31,549		512,200	0		26,300
平成15年度	148,819		449,689	0		34,710
平成16年度	100,512		772,890	12,800		41,518
平成17年度	1,559,391		2,906,621	124,800		37,459
平成18年度	1,381,077	936,500	6,410,179	157,700		169,461
平成19年度	2,576,536	25,000	8,711,287	193,800		
平成20年度	5,486,583	71,467	28,226,479	209,800		
平成21年度	14,806,461	432,800	57,404,553	886,808	717,000	
平成22年度	13,508,327	933,400	64,890,990	1,245,000	8,289,000	
平成23年度	14,777,017	613,000	82,646,331	1,679,100	5,551,650	
平成24年度	17,180,757	1,052,600	76,057,317	2,047,700	11,573,400	
平成25年度	24,132,371	1,542,900	79,451,410	2,765,000	9,171,150	
合 計	96,192,256	5,607,667	412,064,388	9,336,908	35,302,200	340,953

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			入湯税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	41	126	1,919,493				105	396	10,668,164	35	53	223,479						
一 滞納処分できる財産がない	39	118	1,865,013				91	343	10,408,464	24	38	152,079						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	1	1	2,888				8	29	180,700	4	5	21,600						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	1	7	51,592				6	24	79,000	7	10	49,800						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」																		
倒産・破産・死亡等																		
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	316	1,025	11,121,750	11	11	715,100	499	1,851	37,779,653	121	193	831,500	5	51	514,300	10	27	102,139
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	316	1,025	11,121,750	11	11	715,100	499	1,851	37,779,653	121	193	831,500	5	51	514,300	10	27	102,139
合 計	357	1,151	13,041,243	11	11	715,100	604	2,247	48,447,817	156	246	1,054,979	5	51	514,300	10	27	102,139

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25年度(A)		222,670,000	222,670,000	222,670,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲 与 税	68,030,000	68,030,000	68,030,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲 与 税	154,640,000	154,640,000	154,640,000	0	100.00%	100.00%
24年度(B)		232,270,000	232,270,321	232,270,321	321	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲 与 税	69,077,000	69,077,321	69,077,321	321	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲 与 税	163,193,000	163,193,000	163,193,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)		△ 9,600,000	△ 9,600,321	△ 9,600,321	△ 321	0.00%	0.00%

収入済額222,670,000円は、歳入総額の1.13%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	4,624,000	4,624,000	4,624,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	4,979,000	4,979,000	4,979,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 355,000	△ 355,000	△ 355,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,624,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	5,075,000	5,075,000	5,075,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	2,106,000	2,106,000	2,106,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,969,000	2,969,000	2,969,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,075,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	5,646,000	5,646,000	5,646,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	468,000	468,000	468,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	5,178,000	5,178,000	5,178,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,646,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	272,728,000	272,728,000	272,728,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	275,073,000	275,073,000	275,073,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 2,345,000	△ 2,345,000	△ 2,345,000	0	0.00%	0.00%

収入済額272,728,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の1.38%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	45,400,000	45,400,000	45,400,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	56,735,000	56,735,000	56,735,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 11,335,000	△ 11,335,000	△ 11,335,000	0	0.00%	0.00%

収入済額45,400,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.23%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	5,309,000	5,309,000	5,309,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	46,000	46,000	46,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,355,000円は、減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.03%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 5 年 度 (A)		9,836,078,000	9,836,078,000	9,836,078,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,935,904,000	8,935,904,000	8,935,904,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	900,174,000	900,174,000	900,174,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度 (B)		9,808,215,000	9,808,215,000	9,808,215,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,987,030,000	8,987,030,000	8,987,030,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	821,185,000	821,185,000	821,185,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		27,863,000	27,863,000	27,863,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,836,078,000円は、歳入総額の49.86%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	4,524,000	4,524,000	4,524,000	0	100.00%	100.00%
2 4 年 度	4,608,000	4,608,000	4,608,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 84,000	△ 84,000	△ 84,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,524,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2 5 年 度 (A)	115,232,000	118,650,430	115,995,225	0	2,655,205	763,225	100.66%	97.76%
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	3,936,000	3,936,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分 担 金	123,000	60,646	0	0	△ 62,354	49.31%	100.00%
	民生費負 担 金	110,183,000	113,743,006	0	2,655,205	904,801	100.82%	97.67%
	衛生費負 担 金	140,000	52,298	0	0	△ 87,702	37.36%	100.00%
	教育費負 担 金	850,000	858,480	0	0	8,480	101.00%	100.00%
2 4 年 度 (B)	125,148,000	134,788,054	129,882,435	0	4,905,619	4,734,435	103.78%	96.36%
内 訳	総 務 費 金	3,059,000	3,059,986	0	0	986	100.03%	100.00%
	農林水産業 費 分 担 金	17,938,000	14,939,000	0	0	△ 2,999,000	83.28%	100.00%
	災害復旧 費 分 担 金	823,000	823,200	0	0	200	100.02%	100.00%
	民 生 費 金	102,468,000	115,098,948	0	4,905,619	7,725,329	107.54%	95.74%
	教 育 費 金	860,000	866,920	0	0	6,920	100.80%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 9,916,000	△ 16,137,624	△ 13,887,210	0	△ 2,250,414	△ 3,971,210	△3.12%	1.40%

収入済額115,995,225円は、歳入総額の0.59%となっている。

収入未済額2,655,205円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金)21,800円、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)2,629,405円及び(一時保育保護者負担金)4,000円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
25年度（A）		266,436,000	286,742,774	284,139,794	0	2,602,980	17,703,794	106.64%	99.09%
内 訳	使 用 料	248,322,000	267,031,256	264,954,166		2,077,090	16,632,166	106.70%	99.22%
	手 数 料	18,114,000	19,711,518	19,185,628		525,890	1,071,628	105.92%	97.33%
24年度（B）		258,908,000	279,673,754	277,093,924	0	2,579,830	18,185,924	107.02%	99.08%
内 訳	使 用 料	241,924,000	260,891,294	258,862,894	0	2,028,400	16,938,894	107.00%	99.22%
	手 数 料	16,984,000	18,782,460	18,231,030	0	551,430	1,247,030	107.34%	97.06%
比 較 増 減 （A）－（B）		7,528,000	7,069,020	7,045,870	0	23,150	△ 482,130	△0.38%	0.01%

収入済額284,139,794円は、歳入総額の1.44%となっている。

収入未済額2,602,980円は、1項6目土木使用料の住宅使用料2,073,800円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)525,890円が主なものである。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
25年度(A)	2,043,477,000	1,805,631,712	1,805,631,712	△ 237,845,288	88.36%	100.00%
内 訳	国 庫 負 担 金	1,127,240,000	1,112,214,728	△ 15,025,272	98.67%	100.00%
	国 庫 補 助 金	910,146,000	687,498,000	△ 222,648,000	75.54%	100.00%
	委 託 金	6,091,000	5,918,984	△ 172,016	97.18%	100.00%
24年度(B)	1,569,757,000	1,405,870,898	1,405,870,898	△ 163,886,102	89.56%	100.00%
内 訳	国 庫 負 担 金	1,147,962,000	1,094,455,110	△ 53,506,890	95.34%	100.00%
	国 庫 補 助 金	415,334,000	304,906,000	△ 110,428,000	73.41%	100.00%
	委 託 金	6,461,000	6,509,788	48,788	100.76%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	473,720,000	399,760,814	399,760,814	△ 73,959,186	△1.20%	0.00%

収入済額1,805,631,712円は、歳入総額の9.15%となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が15,025,272円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した現年補助道路橋りょう災害復旧事業費にかかる未収入特定財源8,671,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が222,648,000円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した岩瀬北野線整備事業費にかかる未収入特定財源197,664,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 5 年 度 (A)		1,313,270,000	1,144,597,743	1,144,597,743	△ 168,672,257	87.16%	100.00%
内 訳	県 負 担 金	382,201,000	372,348,493	372,348,493	△ 9,852,507	97.42%	100.00%
	県 補 助 金	871,143,000	711,382,956	711,382,956	△ 159,760,044	81.66%	100.00%
	委 託 金	59,926,000	60,866,294	60,866,294	940,294	101.57%	100.00%
2 4 年 度 (B)		1,181,984,000	1,100,078,853	1,100,078,853	△ 81,905,147	93.07%	100.00%
内 訳	県 負 担 金	392,168,000	381,456,440	381,456,440	△ 10,711,560	97.27%	100.00%
	県 補 助 金	724,383,000	656,775,204	656,775,204	△ 67,607,796	90.67%	100.00%
	委 託 金	65,433,000	61,847,209	61,847,209	△ 3,585,791	94.52%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		131,286,000	44,518,890	44,518,890	△ 86,767,110	△5.91%	0.00%

収入済額1, 144, 597, 743円は、歳入総額の5. 80%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が9, 852, 507円不足した主な理由は、民生費県負担金（生活保護費負担金）が5, 946, 160円の減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が159, 760, 044円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した現年補助林道災害復旧事業費にかかる未収入特定財源80, 958, 000円が発生したためである。（P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照）

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
2 5 年 度 (A)		53,424,000	55,629,477	54,323,038	0	1,306,439	899,038	101.68%	97.65%
内 訳	財 産 運用収入	17,276,000	18,736,693	17,430,254	0	1,306,439	154,254	100.89%	93.03%
	財 産 売却収入	36,148,000	36,892,784	36,892,784	0	0	744,784	102.06%	100.00%
2 4 年 度 (B)		38,834,000	41,139,716	39,803,277	0	1,336,439	969,277	102.50%	96.75%
内 訳	財 産 運用収入	14,346,000	16,182,087	14,845,648	0	1,336,439	499,648	103.48%	91.74%
	財 産 売却収入	24,488,000	24,957,629	24,957,629	0	0	469,629	101.92%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		14,590,000	14,489,761	14,519,761	0	△ 30,000	△ 70,239	△0.82%	0.90%

収入済額54, 323, 038円は、歳入総額の0. 28%となっている。

収入未済額1, 306, 439円は、1 項 1 目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	12,902,000	12,949,225	12,949,225	47,225	100.37%	100.00%
2 4 年 度	13,399,000	14,626,542	14,626,542	1,227,542	109.16%	100.00%
比 較 増 減	△ 497,000	△ 1,677,317	△ 1,677,317	△ 1,180,317	△ 8.79%	0.00%

収入済額12,949,225円は、歳入総額の0.07%となっている。

その内訳は、ふるさと仙北応援寄附金995,000円及び災害救助費寄附金11,749,175円が主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度 (A)	200,525,000	199,756,804	199,756,804	△ 768,196	99.62%	100.00%
内 訳	特 別 会 計 繰 入 金	17,398,000	16,644,804	△ 753,196	95.67%	100.00%
	基 礎 金 繰 入 金	181,500,000	181,500,000	0	100.00%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	1,627,000	1,612,000	△ 15,000	99.08%	100.00%
2 4 年 度 (B)	169,796,000	165,816,474	165,816,474	△ 3,979,526	97.66%	100.00%
内 訳	特 別 会 計 繰 入 金	17,588,000	14,958,167	△ 2,629,833	85.05%	100.00%
	基 礎 金 繰 入 金	142,317,000	142,318,399	1,399	100.00%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	9,891,000	8,539,908	△ 1,351,092	86.34%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	30,729,000	33,940,330	33,940,330	3,211,330	1.96%	0.00%

収入済額199,756,804円は、歳入総額の1.01%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 5 年 度	213,910,000	213,910,271	213,910,271	271	100.00%	100.00%
2 4 年 度	218,334,000	218,334,027	218,334,027	27	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,424,000	△ 4,423,756	△ 4,423,756	244	0.00%	0.00%

収入済額213,910,271円は、歳入総額の1.08%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
25年度(A)	917,714,000	957,814,862	916,734,429	0	41,088,958	△ 979,571	99.89%	95.71%
内 訳	延滞金加算金及び過料	3,000	284,169	284,169	0	281,169	9472.30%	100.00%
	市 預 金 利	731,000	755,916	755,916	0	24,916	103.41%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	379,146,000	382,865,272	379,057,720	0	3,807,552	△ 88,280	99.98%
	受 託 事 業 収 入	205,412,000	208,472,351	208,472,351	0	3,060,351	101.49%	100.00%
	雑 入	332,422,000	365,437,154	328,164,273	0	37,281,406	△ 4,257,727	98.72%
24年度(B)	815,009,000	864,857,899	826,756,981	0	38,104,918	11,747,981	101.44%	95.59%
内 訳	延滞金加算金及び過料	3,000	405,165	405,165	0	402,165	13505.50%	100.00%
	市 預 金 利	740,000	748,305	748,305	0	8,305	101.12%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	379,989,000	383,642,365	379,866,439	0	3,775,926	△ 122,561	99.97%
	受 託 事 業 収 入	86,992,000	85,947,408	85,947,408	0	△ 1,044,592	98.80%	100.00%
	雑 入	347,285,000	394,114,656	359,789,664	0	34,328,992	103.60%	91.29%
比 較 増 減 (A) - (B)	102,705,000	92,956,963	89,977,448	0	2,984,040	△ 12,727,552	△ 1.55%	0.12%

収入済額916,734,429円は、歳入総額の4.65%となっている。

収入未済額41,088,958円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,008,552円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,799,000円、5項5目給食収入21,075,975円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金)14,995,677円が主なものである。

なお、収入済額の雑入には8,525円の還付未済金が含まれている。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
25年度	2,047,600,000	1,897,700,000	1,897,700,000	△ 149,900,000	92.68%	100.00%
24年度	2,044,100,000	1,717,200,000	1,717,200,000	△ 326,900,000	84.01%	100.00%
比 較 増 減	3,500,000	180,500,000	180,500,000	177,000,000	8.67%	0.00%

収入済額1,897,700,000円は、歳入総額の9.62%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額149,900,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額18,300,000円、現年度事業において発生した不用額12,200,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源119,400,000円である。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款、項、目、節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費 負担金	9,651,292	9,629,492	99.77%	0	21,800
			2.児童福祉費 負担金	104,091,714	101,458,309	97.47%	0	2,633,405
		小 計		113,743,006	111,087,801	97.67%	0	2,655,205
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	2.水道使用料	1,499,678	1,496,532	99.79%	0	3,146
		4.農林水産業 使用料	1.農業使用料	3,962,755	3,962,611	100.00%	0	144
		6.土木使用料	4.住宅使用料	57,201,300	55,127,500	96.37%	0	2,073,800
		小 計		62,663,733	60,586,643	96.69%	0	2,077,090
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,240,950	4,715,060	89.97%	0	525,890
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	10,006,743	8,700,304	86.94%	0	1,306,439
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	3,442,324	1,433,772	41.65%	0	2,008,552
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,074,000	275,000	13.26%	0	1,799,000
		小 計		5,516,324	1,708,772	30.98%	0	3,807,552
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	141,506,970	120,439,520	85.11%	0	21,075,975
		6.雑入	1.雑入	223,926,184	207,720,753	92.76%	0	16,205,431
		小 計		365,433,154	328,160,273	89.80%	0	37,281,406
合 計				562,603,910	514,958,853	91.53%	0	47,653,582

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、47,653,582円となっている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)2,629,405円、住宅使用料2,073,800円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)1,306,439円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,008,552円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,799,000円、給食収入21,075,975円及び雑入(生活保護費戻入金)14,995,677円である。

なお、収入済額の給食収入には8,525円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額18,820,000,000円のところ、補正予算等で1,319,702,000円を増額し、20,139,702,000円となっている。これに対する支出済額は19,140,839,883円となっており、翌年度への繰越額582,383,000円を差し引いた416,479,117円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 率
2 5 年 度	20,139,702,000	19,140,839,883	95.04%	582,383,000	416,479,117	2.07%
2 4 年 度	19,332,792,000	18,501,264,636	95.70%	554,009,000	277,518,364	1.44%
比 較 増 減	806,910,000	639,575,247	△0.66%	28,374,000	138,960,753	0.63%

上表の翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越分582,383,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
3	1	3	地域介護・福祉空間整備推進事業費	20,000,000	0	国 20,000,000	0	0	0
3	2	1	子ども・子育て支援推進事業費	11,286,000	0	0	0	0	11,286,000
6	1	3	雪害復旧支援対策事業費補助金	2,482,000	0	県 1,241,000	0	0	1,241,000
6	2	2	高能率生産団地路網整備事業費	1,092,000	92,000	0	1,000,000	0	0
6	2	2	局所防災事業費	4,900,000	69,000	0	4,800,000	0	31,000
7	1	2	企業誘致対策事業費	97,800,000	0	0	0	0	97,800,000
8	2	3	辺地対策事業費	1,000,000	0	0	900,000	0	100,000
8	4	2	都市計画街路横町線道路改良事業費	1,161,000	0	0	1,100,000	0	61,000
8	4	2	岩瀬北野線整備事業費	305,265,000	0	国 197,664,000	101,900,000	0	5,701,000
8	4	2	角館駅東西自由通路整備事業費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	11,292,000	0	0	0	0	11,292,000
11	1	1	現年補助災害復旧事業費	5,905,000	5,000	県 5,667,000	0	62,000	171,000
11	1	2	現年補助林道災害復旧事業費	87,100,000	0	県 80,958,000	5,400,000	0	742,000
11	2	1	現年補助道路橋りょう災害復旧事業費	13,100,000	43,000	国 8,671,000	4,300,000	0	86,000
合 計				582,383,000	209,000	314,201,000	119,400,000	62,000	148,511,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	25年度(A)		24年度(B)		比 較 増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
議 会 費	191,640,210	1.00%	191,288,726	1.03%	351,484	0.18%
総 務 費	2,278,975,414	11.91%	2,338,992,244	12.64%	△ 60,016,830	△2.57%
民 生 費	4,710,502,445	24.61%	4,829,769,213	26.11%	△ 119,266,768	△2.47%
衛 生 費	2,433,428,851	12.71%	2,077,949,593	11.23%	355,479,258	17.11%
労 働 費	129,259,867	0.68%	147,029,267	0.79%	△ 17,769,400	△12.09%
農 水 産 業 林 費	1,223,612,905	6.39%	939,745,438	5.08%	283,867,467	30.21%
商 工 費	735,966,760	3.85%	734,510,434	3.97%	1,456,326	0.20%
土 木 費	1,916,539,894	10.01%	1,740,012,749	9.40%	176,527,145	10.15%
消 防 費	873,168,338	4.56%	796,672,995	4.31%	76,495,343	9.60%
教 育 費	1,608,536,694	8.40%	1,476,313,138	7.98%	132,223,556	8.96%
災 害 復 旧 費	224,481,930	1.17%	112,249,950	0.61%	112,231,980	99.98%
公 債 費	2,814,726,575	14.71%	3,116,730,889	16.85%	△ 302,004,314	△9.69%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	19,140,839,883	100.00%	18,501,264,636	100.00%	639,575,247	3.46%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	192,485,000	191,640,210	0	844,790	99.56%
2 4 年 度	192,520,000	191,288,726	0	1,231,274	99.36%
比 較 増 減	△ 35,000	351,484	0	△ 386,484	0.20%

当初予算額は196,390,000円で、補正予算で3,905,000円の減額があり、予算現額は192,485,000円となっている。

支出済額191,640,210円は、予算現額に対し執行率99.56%、歳出総額の1.00%となっている。不用額844,790円は、予算現額の0.44%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		2,315,986,000	2,278,975,414	0	37,010,586	98.40%
内 訳	総務管理費	1,980,164,000	1,953,632,993	0	26,531,007	98.66%
	徴 税 費	181,698,000	175,584,725	0	6,113,275	96.64%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	55,512,000	55,081,646	0	430,354	99.22%
	選 挙 費	63,723,000	60,046,868	0	3,676,132	94.23%
	統計調査費	11,906,000	11,783,818	0	122,182	98.97%
	監査委員費	22,983,000	22,845,364	0	137,636	99.40%
2 4 年 度 (B)		2,375,162,000	2,338,992,244	0	36,169,756	98.48%
内 訳	総務管理費	2,080,288,000	2,052,148,215	0	28,139,785	98.65%
	徴 税 費	152,594,000	151,236,405	0	1,357,595	99.11%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	59,265,000	58,950,713	0	314,287	99.47%
	選 挙 費	49,730,000	43,663,247	0	6,066,753	87.80%
	統計調査費	9,895,000	9,787,686	0	107,314	98.92%
	監査委員費	23,390,000	23,205,978	0	184,022	99.21%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 59,176,000	△ 60,016,830	0	840,830	△0.08%

当初予算額は2,245,689,000円で、補正予算等で70,297,000円の増額があり、予算現額は2,315,986,000円となっている。

支出済額2,278,975,414円は、予算現額に対し執行率98.40%、歳出総額の11.91%となっている。

不用額37,010,586円は、予算現額の1.60%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		4,823,710,000	4,710,502,445	31,286,000	81,921,555	97.65%
内 訳	社会福祉費	2,656,791,000	2,589,364,903	20,000,000	47,426,097	97.46%
	児童福祉費	1,443,021,000	1,416,088,871	11,286,000	15,646,129	98.13%
	生活保護費	671,451,000	652,712,419	0	18,738,581	97.21%
	国民年金費	5,855,000	5,831,905	0	23,095	99.61%
	災害救助費	46,592,000	46,504,347	0	87,653	99.81%
2 4 年 度 (B)		4,895,043,000	4,829,769,213	0	65,273,787	98.67%
内 訳	社会福祉費	2,785,683,000	2,749,200,903	0	36,482,097	98.69%
	児童福祉費	1,448,006,000	1,433,407,068	0	14,598,932	98.99%
	生活保護費	651,661,000	637,621,433	0	14,039,567	97.85%
	国民年金費	8,833,000	8,791,804	0	41,196	99.53%
	災害救助費	860,000	748,005	0	111,995	86.98%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 71,333,000	△ 119,266,768	31,286,000	16,647,768	△1.02%

当初予算額は4,794,485,000円で、補正予算等で29,225,000円の増額があり、予算現額は4,823,710,000円となっている。

支出済額4,710,502,445円は、予算現額に対し執行率97.65%、歳出総額の24.61%となっている。

翌年度繰越額31,286,000円は、1項3目地域介護・福祉空間整備推進事業費20,000,000円及び2項1目子ども・子育て支援推進事業費11,286,000円の繰越明許費である。

不用額81,921,555円は、予算現額の1.70%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		2,475,629,000	2,433,428,851	0	42,200,149	98.30%
内 訳	保 健 衛 生 費	680,240,000	648,316,598	0	31,923,402	95.31%
	水 道 費	128,810,000	122,763,278	0	6,046,722	95.31%
	病 院 費	631,594,000	631,594,000	0	0	100.00%
	清 掃 費	1,034,985,000	1,030,754,975	0	4,230,025	99.59%
2 4 年 度 (B)		2,143,806,000	2,077,949,593	15,750,000	50,106,407	96.93%
内 訳	保 健 衛 生 費	538,550,000	506,256,216	0	32,293,784	94.00%
	水 道 費	124,143,000	119,921,852	0	4,221,148	96.60%
	病 院 費	652,811,000	637,009,400	15,750,000	51,600	97.58%
	清 掃 費	828,302,000	814,762,125	0	13,539,875	98.37%
比 較 増 減 (A) - (B)		331,823,000	355,479,258	△ 15,750,000	△ 7,906,258	1.37%

当初予算額は2,429,134,000円で、補正予算等で46,495,000円の増額があり、予算現額は2,475,629,000円となっている。

支出済額2,433,428,851円は、予算現額に対し執行率98.30%、歳出総額の12.71%となっている。

不用額42,200,149円は、予算現額の1.70%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度		132,892,000	129,259,867	0	3,632,133	97.27%
2 4 年 度		151,063,000	147,029,267	0	4,033,733	97.33%
比 較 増 減		△ 18,171,000	△ 17,769,400	0	△ 401,600	△ 0.06%

当初予算額は136,349,000円で、補正予算等で3,457,000円の減額があり、予算現額は132,892,000円となっている。

支出済額129,259,867円は、予算現額に対し執行率97.27%、歳出総額の0.68%となっている。

不用額3,632,133円は、予算現額の2.73%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		1,300,247,000	1,223,612,905	8,474,000	68,160,095	94.11%
内 訳	農 業 費	1,121,963,000	1,052,639,436	2,482,000	66,841,564	93.82%
	林 業 費	176,444,000	169,133,469	5,992,000	1,318,531	95.86%
	水 産 業 費	1,840,000	1,840,000	0	0	100.00%
2 4 年 度 (B)		1,024,064,000	939,745,438	67,993,000	16,325,562	91.77%
内 訳	農 業 費	864,341,000	783,314,095	66,476,000	14,550,905	90.63%
	林 業 費	159,023,000	155,731,343	1,517,000	1,774,657	97.93%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		276,183,000	283,867,467	△ 59,519,000	51,834,533	2.34%

当初予算額は1,198,824,000円で、補正予算等で101,423,000円の増額があり、予算現額は1,300,247,000円となっている。

支出済額1,223,612,905円は、予算現額に対し執行率94.11%、歳出総額の6.39%となっている。

翌年度繰越額8,474,000円は、1項3目雪害復旧支援対策事業費補助金2,482,000円、2項2目高能率生産団地路網整備事業費1,092,000円及び局所防災事業費4,900,000円の繰越明許費である。

不用額68,160,095円は、予算現額の5.24%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度		842,837,000	735,966,760	97,800,000	9,070,240	87.32%
2 4 年 度		743,063,000	734,510,434	0	8,552,566	98.85%
比 較 増 減		99,774,000	1,456,326	97,800,000	517,674	△11.53%

当初予算額は730,455,000円で、補正予算等で112,382,000円の増額があり、予算現額は842,837,000円となっている。

支出済額735,966,760円は、予算現額に対し執行率87.32%、歳出総額の3.85%となっている。

翌年度繰越額97,800,000円は、1項2目企業誘致対策事業費の繰越明許費である。

不用額9,070,240円は、予算現額の1.08%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		2,319,490,000	1,916,539,894	327,426,000	75,524,106	82.63%
内 訳	土 木 管 理 費	55,021,000	54,951,583	0	69,417	99.87%
	道 路 橋 り ょ う 費	1,010,000,000	962,337,316	1,000,000	46,662,684	95.28%
	河 川 費	16,661,000	15,982,858	0	678,142	95.93%
	都 市 計 画 費	1,165,960,000	818,540,475	326,426,000	20,993,525	70.20%
	住 宅 費	71,848,000	64,727,662	0	7,120,338	90.09%
2 4 年 度 (B)		1,972,718,000	1,740,012,749	201,481,000	31,224,251	88.20%
内 訳	土 木 管 理 費	55,193,000	51,819,727	0	3,373,273	93.89%
	道 路 橋 り ょ う 費	974,199,000	910,886,415	49,045,000	14,267,585	93.50%
	河 川 費	30,954,000	29,583,590	0	1,370,410	95.57%
	都 市 計 画 費	832,950,000	668,823,532	152,436,000	11,690,468	80.30%
	住 宅 費	79,422,000	78,899,485	0	522,515	99.34%
比 較 増 減 (A) - (B)		346,772,000	176,527,145	125,945,000	44,299,855	△5.57%

当初予算額は1,867,103,000円で、補正予算等で452,387,000円の増額があり、予算現額は2,319,490,000円となっている。

支出済額1,916,539,894円は、予算現額に対し執行率82.63%、歳出総額の10.01%となっている。

翌年度繰越額327,426,000円は、2項3目辺地対策事業費1,000,000円、4項2目都市計画街路横町線道路改良事業費1,161,000円、岩瀬北野線整備事業費305,265,000円及び角館駅東西自由通路整備事業費20,000,000円の繰越明許費である。

不用額75,524,106円は、予算現額の3.26%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	906,481,000	873,168,338	0	33,312,662	96.33%
2 4 年 度	995,632,000	796,672,995	186,417,000	12,542,005	80.02%
比 較 増 減	△ 89,151,000	76,495,343	△ 186,417,000	20,770,657	16.31%

当初予算額は718,340,000円で、補正予算等で188,141,000円の増額があり、予算現額は906,481,000円となっている。

支出済額873,168,338円は、予算現額に対し執行率96.33%、歳出総額の4.56%となっている。

不用額33,312,662円は、予算現額の3.67%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		1,656,287,000	1,608,536,694	0	47,750,306	97.12%
内 訳	教育総務費	242,255,000	231,429,341	0	10,825,659	95.53%
	小 学 校 費	208,101,000	199,932,469	0	8,168,531	96.07%
	中 学 校 費	184,274,000	179,603,405	0	4,670,595	97.47%
	幼 稚 園 費	90,523,000	85,928,596	0	4,594,404	94.92%
	社会教育費	568,397,000	556,664,771	0	11,732,229	97.94%
	保健体育費	362,737,000	354,978,112	0	7,758,888	97.86%
2 4 年 度 (B)		1,517,889,000	1,476,313,138	0	41,575,862	97.26%
内 訳	教育総務費	267,719,000	260,105,281	0	7,613,719	97.16%
	小 学 校 費	197,251,000	190,941,563	0	6,309,437	96.80%
	中 学 校 費	174,817,000	171,715,296	0	3,101,704	98.23%
	幼 稚 園 費	103,170,000	99,338,391	0	3,831,609	96.29%
	社会教育費	417,285,000	407,686,038	0	9,598,962	97.70%
	保健体育費	357,647,000	346,526,569	0	11,120,431	96.89%
比 較 増 減 (A) - (B)		138,398,000	132,223,556	0	6,174,444	△0.14%

当初予算額は1,633,330,000円で、補正予算等で22,957,000円の増額があり、予算現額は1,656,287,000円となっている。

支出済額1,608,536,694円は、予算現額に対し執行率97.12%、歳出総額の8.40%となっている。

不用額47,750,306円は、予算現額の2.88%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度 (A)		348,006,000	224,481,930	117,397,000	6,127,070	64.51%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	165,756,000	61,398,873	104,297,000	60,127	37.04%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	177,840,000	158,673,057	13,100,000	6,066,943	89.22%
	公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	4,410,000	4,410,000	0	0	100.00%
2 4 年 度 (B)		202,612,000	112,249,950	82,368,000	7,994,050	55.40%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	7,856,000	6,541,500	0	1,314,500	83.27%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	194,756,000	105,708,450	82,368,000	6,679,550	54.28%
	公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	—
比 較 増 減 (A) - (B)		145,394,000	112,231,980	35,029,000	△ 1,866,980	9.11%

当初予算額は2,000円で、補正予算等で348,004,000円の増額があり、予算現額は348,006,000円となっている。

支出済額224,481,930円は、予算現額に対し執行率64.51%、歳出総額の1.17%となっている。

翌年度繰越額117,397,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費11,292,000円、現年補助災害復旧事業費5,905,000円、1項2目現年補助林道災害復旧事業費87,100,000円及び2項1目現年補助道路橋りょう災害復旧事業費13,100,000円の繰越明許費である。

不用額6,127,070円は、予算現額の1.76%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	2,817,024,000	2,814,726,575	0	2,297,425	99.92%
2 4 年 度	3,118,735,000	3,116,730,889	0	2,004,111	99.94%
比 較 増 減	△ 301,711,000	△ 302,004,314	0	293,314	△0.02%

当初予算額は2,839,898,000円で、補正予算で22,874,000円の減額があり、予算現額は2,817,024,000円となっている。

支出済額2,814,726,575円は、予算現額に対し執行率99.92%、歳出総額の14.71%となっている。

不用額2,297,425円は、予算現額の0.08%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
2 4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

予算現額は1,000円で、当初予算額と同額となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 び 流用増減	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	30,000,000	7,997,000	△ 29,370,000	8,627,000	0	0	8,627,000	0.00%
2 4 年 度	30,000,000	△ 985,000	△ 28,531,000	484,000	0	0	484,000	0.00%
比 較 増 減	0	8,982,000	△ 839,000	8,143,000	0	0	8,143,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で29,370,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,357,204,000円で、これに対する決算額は、歳入11,148,931,857円(予算現額に対する割合98.17%)、歳出10,918,088,808円(予算現額に対する割合96.13%)となっている。

実質収支は219,091,049円の黒字、単年度収支は171,159,733円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は990,673,233円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め 7 特別会計で、繰入総額は1,239,773,086円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は 4 特別会計で繰出額は、介護保険特別会計16,644,804円、生保内財産区特別会計72,000円、田沢財産区特別会計594,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は18,256,804円となっている。

収入未済額は 9 特別会計426,199,649円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)400,943,913円、下水道事業特別会計10,494,191円及び生保内財産区特別会計6,586,737円となっている。

不納欠損は 3 特別会計54,307,482円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)52,610,225円、下水道事業特別会計1,037,157円及び後期高齢者医療特別会660,100円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	4,302,722,650	4,302,722,650	0	0	0	0
24年度	4,428,056,062	4,428,056,062	0	0	0	0
比較増減	△ 125,333,412	△ 125,333,412	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	14,182,000	10,548,785	10,548,785	0	0	△ 3,633,215	74.38%	100.00%
物品収入	14,182,000	10,548,785	10,548,785	0	0	△ 3,633,215	74.38%	100.00%
2.集合支払収入	4,338,386,000	4,292,173,865	4,292,173,865	0	0	△ 46,212,135	98.93%	100.00%
集合支払収入	4,338,386,000	4,292,173,865	4,292,173,865	0	0	△ 46,212,135	98.93%	100.00%
合 計	4,352,568,000	4,302,722,650	4,302,722,650	0	0	△ 49,845,350	98.85%	100.00%

収入済額は、4,302,722,650円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,292,173,865円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	14,182,000	10,548,785	0	3,633,215	74.38%
物品費	14,182,000	10,548,785	0	3,633,215	74.38%
2.集合支払費	4,338,386,000	4,292,173,865	0	46,212,135	98.93%
集合支払費	4,338,386,000	4,292,173,865	0	46,212,135	98.93%
合 計	4,352,568,000	4,302,722,650	0	49,845,350	98.85%

支出済額は、4,302,722,650円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,292,173,865円である。

不用額49,845,350円は、予算現額の1.15%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	1,070,725,129	1,067,307,153	3,417,976	3,274,000	143,976	△ 44,600
24年度	947,204,104	944,989,528	2,214,576	2,026,000	188,576	40,091
比較増減	123,521,025	122,317,625	1,203,400	1,248,000	△ 44,600	△ 84,691

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額3,417,976円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源3,274,000円を差し引いた143,976円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は421,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	15,604,000	21,956,900	17,192,850	1,002,330	3,761,720	1,588,850	110.18%	78.30%
分担金	0	0	0	0	0	0	—	—
負担金	15,604,000	21,956,900	17,192,850	1,002,330	3,761,720	1,588,850	110.18%	78.30%
2.使用料及び手数料	108,234,000	120,086,351	113,319,053	34,827	6,732,471	5,085,053	104.70%	94.36%
使用料	107,529,000	119,276,151	112,508,853	34,827	6,732,471	4,979,853	104.63%	94.33%
手数料	705,000	810,200	810,200	0	0	105,200	114.92%	100.00%
3.国庫支出金	256,061,000	183,100,000	183,100,000	0	0	△ 72,961,000	71.51%	100.00%
国庫補助金	256,061,000	183,100,000	183,100,000	0	0	△ 72,961,000	71.51%	100.00%
4.財産収入	17,000	16,213	16,213	0	0	△ 787	95.37%	100.00%
財産運用収入	17,000	16,213	16,213	0	0	△ 787	95.37%	100.00%
5.繰入金	441,342,000	421,900,000	421,900,000	0	0	△ 19,442,000	95.59%	100.00%
一般会計繰入金	441,342,000	421,900,000	421,900,000	0	0	△ 19,442,000	95.59%	100.00%
6.繰越金	2,214,000	2,214,576	2,214,576	0	0	576	100.03%	100.00%
繰越金	2,214,000	2,214,576	2,214,576	0	0	576	100.03%	100.00%
7.諸収入	283,000	282,437	282,437	0	0	△ 563	99.80%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	282,000	282,437	282,437	0	0	437	100.15%	100.00%
8.市債	397,300,000	332,700,000	332,700,000	0	0	△ 64,600,000	83.74%	100.00%
市債	397,300,000	332,700,000	332,700,000	0	0	△ 64,600,000	83.74%	100.00%
合 計	1,221,055,000	1,082,256,477	1,070,725,129	1,037,157	10,494,191	△ 150,329,871	87.69%	98.93%

収入済額は、1,070,725,129円となっているが、その主なものは、2款1項使用料112,508,853円、3款1目国庫補助金183,100,000円、5款1項一般会計繰入金421,900,000円及び8款1項市債332,700,000円である。

また、収入未済額は10,494,191円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款2項の負担金3,761,720円及び2款1項の使用料6,732,471円である。

(単位:円・%)

区				分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円・%) 調定に対する収入済額の割合
下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 業	負 担 金	現 年 度 分	17,363,750	16,741,920	0	621,830	96.42%	
			滞 納 繰 越 分	4,593,150	450,930	1,002,330	3,139,890	9.82%	
		使 用 料	現 年 度 分	103,341,436	102,216,829	0	1,124,607	98.91%	
			滞 納 繰 越 分	2,805,600	1,493,940	34,827	1,276,833	53.25%	
		計			128,103,936	120,903,619	1,037,157	6,163,160	94.38%
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料	現 年 度 分	9,330,742	8,085,048	0	1,245,694	86.65%	
			滞 納 繰 越 分	3,747,031	661,694	0	3,085,337	17.66%	
		計			13,077,773	8,746,742	0	4,331,031	66.88%
合 計				141,181,709	129,650,361	1,037,157	10,494,191	91.83%	

不納欠損額は、1,037,157円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			25	34,827
法定納期限を経過し時効により消滅したもの			25	34,827
破産法 第253条第1項「即時欠損」				
倒産・破産・死亡等				
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	23	1,002,330		
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	23	1,002,330		
合 計	23	1,002,330	25	34,827

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	158,177,000	148,531,267	0	9,645,733	93.90%
総務管理費	158,177,000	148,531,267	0	9,645,733	93.90%
2.事業費	502,143,000	360,643,843	140,835,000	664,157	71.82%
公共下水道事業費	502,143,000	360,643,843	140,835,000	664,157	71.82%
3.公債費	558,735,000	558,132,043	0	602,957	99.89%
公債費	558,735,000	558,132,043	0	602,957	99.89%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,221,055,000	1,067,307,153	140,835,000	12,912,847	87.41%

支出済額は、1,067,307,153円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費360,643,843円及び3款1項の公債費558,132,043円である。

不用額12,912,847円は、予算現額の1.06%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分140,835,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入	特 定 財 源	そ の 他	
2	1	1	公共下水道事業費	139,022,000	3,261,000	国	72,961,000	62,800,000	0
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	1,813,000	13,000		0	1,800,000	0
合 計				140,835,000	3,274,000		72,961,000	64,600,000	0

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	348,898,372	340,336,424	8,561,948	8,478,000	83,948	22,937
24年度	347,123,384	347,062,373	61,011	0	61,011	△ 36,641
比較増減	1,774,988	△ 6,725,949	8,500,937	8,478,000	22,937	59,578

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額8,561,948円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源8,478,000円を差し引いた83,948円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は237,500,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	3,015,000	3,749,000	3,015,000	0	734,000	0	100.00%	80.42%
分担金	3,015,000	3,749,000	3,015,000	0	734,000	0	100.00%	80.42%
2.使用料及び手数料	41,953,000	44,146,114	43,203,051	0	943,063	1,250,051	102.98%	97.86%
使用料	41,951,000	44,141,114	43,198,051	0	943,063	1,247,051	102.97%	97.86%
手数料	2,000	5,000	5,000	0	0	3,000	250.00%	100.00%
3.県支出金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	20,000	19,310	19,310	0	0	△ 690	96.55%	100.00%
財産運用収入	20,000	19,310	19,310	0	0	△ 690	96.55%	100.00%
5.繰入金	255,127,000	250,500,000	250,500,000	0	0	△ 4,627,000	98.19%	100.00%
一般会計繰入金	242,127,000	237,500,000	237,500,000	0	0	△ 4,627,000	98.09%	100.00%
基金繰入金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	61,000	61,011	61,011	0	0	11	100.02%	100.00%
繰越金	61,000	61,011	61,011	0	0	11	100.02%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	51,100,000	51,100,000	51,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	51,100,000	51,100,000	51,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	352,277,000	350,575,435	348,898,372	0	1,677,063	△ 3,378,628	99.04%	99.52%

収入済額は、348,898,372円となっているが、その主なものは、2款1項使用料43,198,051円、5款1項一般会計繰入金237,500,000円及び8款1項市債51,100,000円である。
 また、収入未済額は1,677,063円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
集落排水事業	農業集落排水事業	分担金	現年度分	3,200,000	2,990,000	0	210,000	93.44%
			滞納繰越分	549,000	25,000	0	524,000	4.55%
		使用料	現年度分	42,318,860	41,934,522	0	384,338	99.09%
			滞納繰越分	1,101,288	542,563	0	558,725	49.27%
		計		47,169,148	45,492,085	0	1,677,063	96.44%
	林業集落排水事業	使用料	現年度分	716,941	716,941	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	-
		計		716,941	716,941	0	0	100.00%
合 計		47,886,089	46,209,026	0	1,677,063	96.50%		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	75,947,000	64,307,926	8,478,000	3,161,074	84.67%
総務管理費	75,947,000	64,307,926	8,478,000	3,161,074	84.67%
2.事業費	3,171,000	3,171,000	0	0	100.00%
農業集落排水事業費	3,171,000	3,171,000	0	0	100.00%
3.公債費	272,859,000	272,857,498	0	1,502	100.00%
公債費	272,859,000	272,857,498	0	1,502	100.00%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	352,277,000	340,336,424	8,478,000	3,462,576	96.61%

支出済額は、340,336,424円となっているが、その主なものは、3款1項の公債費272,857,498円である。

不用額3,462,576円は、予算現額の0.98%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分8,478,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	2	農業集落排水施設管理費	8,478,000	0	0	0	0	8,478,000
合 計				8,478,000	0	0	0	0	8,478,000

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	112,708,022	112,687,520	20,502	0	20,502	△ 16,892
24年度	110,011,168	109,973,774	37,394	0	37,394	△ 36,998
比較増減	2,696,854	2,713,746	△ 16,892	0	△ 16,892	20,106

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額20,502円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は39,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	4,905,000	5,297,400	5,198,200	0	99,200	293,200	105.98%	98.13%
分担金	4,905,000	5,297,400	5,198,200	0	99,200	293,200	105.98%	98.13%
2.使用料及び手数料	28,370,000	29,824,909	29,522,890	0	302,019	1,152,890	104.06%	98.99%
使用料	28,369,000	29,822,409	29,520,390	0	302,019	1,151,390	104.06%	98.99%
手数料	1,000	2,500	2,500	0	0	1,500	250.00%	100.00%
3.国庫支出金	13,810,000	13,810,000	13,810,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	13,810,000	13,810,000	13,810,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	41,539,000	39,400,000	39,400,000	0	0	△ 2,139,000	94.85%	100.00%
一般会計繰入金	41,539,000	39,400,000	39,400,000	0	0	△ 2,139,000	94.85%	100.00%
5.繰越金	37,000	37,394	37,394	0	0	394	101.06%	100.00%
繰越金	37,000	37,394	37,394	0	0	394	101.06%	100.00%
6.諸収入	339,000	339,538	339,538	0	0	538	100.16%	100.00%
雑入	339,000	339,538	339,538	0	0	538	100.16%	100.00%
7.市債	24,400,000	24,400,000	24,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	24,400,000	24,400,000	24,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	113,400,000	113,109,241	112,708,022	0	401,219	△ 691,978	99.39%	99.65%

収入済額は、112,708,022円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料29,520,390円、4款1項の一般会計繰入金39,400,000円及び7款1項の市債24,400,000円である。

また、収入未済額は401,219円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料302,019円である。

(単位:円・%)

区 分				調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分 担 金	現 年 度 分	5,198,200	5,143,000	0	55,200	98.94%
			滞 納 繰 越 分	99,200	55,200	0	44,000	55.65%
		使 用 料	現 年 度 分	29,072,995	28,912,765	0	160,230	99.45%
			滞 納 繰 越 分	270,068	128,279	0	141,789	47.50%
		計		34,640,463	34,239,244	0	401,219	98.84%
	個 別 排 水 処 理 事 業	使 用 料	現 年 度 分	479,346	479,346	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
		計		479,346	479,346	0	0	100.00%
合 計				35,119,809	34,718,590	0	401,219	98.86%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	55,404,000	55,102,385	0	301,615	99.46%
総務管理費	55,404,000	55,102,385	0	301,615	99.46%
2.事業費	42,643,000	42,532,369	0	110,631	99.74%
事業費	42,643,000	42,532,369	0	110,631	99.74%
3.公債費	15,053,000	15,052,766	0	234	100.00%
公債費	15,053,000	15,052,766	0	234	100.00%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	113,400,000	112,687,520	0	712,480	99.37%

支出済額は、112,687,520円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費55,102,385円及び2款1項の事業費42,532,369円である。

不用額712,480円は、予算現額の0.63%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	3,810,311,102	3,660,695,333	149,615,769	0	149,615,769	△ 140,079,714
24年度	4,028,118,702	3,738,423,219	289,695,483	0	289,695,483	33,579,281
比較増減	△ 217,807,600	△ 77,727,886	△ 140,079,714	0	△ 140,079,714	△ 173,658,995

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額149,615,769円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は295,209,722円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	739,413,000	1,165,837,168	712,665,878	52,610,225	400,741,865	△ 26,747,122	96.38%	61.13%
国民健康保険税	739,413,000	1,165,837,168	712,665,878	52,610,225	400,741,865	△ 26,747,122	96.38%	61.13%
2.使用料及び手数料	300,000	515,000	515,000	0	0	215,000	171.67%	100.00%
手数料	300,000	515,000	515,000	0	0	215,000	171.67%	100.00%
3.国庫支出金	966,377,000	1,031,272,006	1,031,272,006	0	0	64,895,006	106.72%	100.00%
国庫負担金	720,299,000	739,644,006	739,644,006	0	0	19,345,006	102.69%	100.00%
国庫補助金	246,078,000	291,628,000	291,628,000	0	0	45,550,000	118.51%	100.00%
4.療養給付費等交付金	164,831,000	132,064,000	132,064,000	0	0	△ 32,767,000	80.12%	100.00%
療養給付費等交付金	164,831,000	132,064,000	132,064,000	0	0	△ 32,767,000	80.12%	100.00%
5.前期高齢者交付金	610,660,000	610,660,277	610,660,277	0	0	277	100.00%	100.00%
前期高齢者交付金	610,660,000	610,660,277	610,660,277	0	0	277	100.00%	100.00%
6.県支出金	231,929,000	228,745,293	228,745,293	0	0	△ 3,183,707	98.63%	100.00%
県負担金	27,819,000	28,007,293	28,007,293	0	0	188,293	100.68%	100.00%
県補助金	204,110,000	200,738,000	200,738,000	0	0	△ 3,372,000	98.35%	100.00%
7.共同事業交付金	478,902,000	497,464,793	497,464,793	0	0	18,562,793	103.88%	100.00%
共同事業交付金	478,902,000	497,464,793	497,464,793	0	0	18,562,793	103.88%	100.00%
8.財産収入	39,000	38,359	38,359	0	0	△ 641	98.36%	100.00%
財産運用収入	39,000	38,359	38,359	0	0	△ 641	98.36%	100.00%
9.繰入金	299,129,000	296,209,722	296,209,722	0	0	△ 2,919,278	99.02%	100.00%
一般会計繰入金	298,129,000	295,209,722	295,209,722	0	0	△ 2,919,278	99.02%	100.00%
基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
10.繰越金	289,695,000	289,695,483	289,695,483	0	0	483	100.00%	100.00%
繰越金	289,695,000	289,695,483	289,695,483	0	0	483	100.00%	100.00%
11.諸収入	6,409,000	11,182,339	10,980,291	0	202,048	4,571,291	171.33%	98.19%
延滞金及び過料	6,000	9,900	9,900	0	0	3,900	165.00%	100.00%
雑入	6,403,000	11,172,439	10,970,391	0	202,048	4,567,391	171.33%	98.19%
合 計	3,787,684,000	4,263,684,440	3,810,311,102	52,610,225	400,943,913	22,627,102	100.60%	89.37%

収入済額は、3,810,311,102円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税712,665,878円、3款1項の国庫負担金739,644,006円、5款1項の前期高齢者交付金610,660,277円及び7款1項の共同事業交付金497,464,793円である。

また、収入未済額は400,943,913円で、その主なものは1款1目の国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分				予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	423,011,000	449,567,792	399,001,404	0	50,572,686	88.75%
		後期高齢者 支 援 金 分		174,985,000	186,151,042	164,741,416	0	21,412,328	88.50%
		介護納付金		63,938,000	66,910,112	58,351,238	0	8,558,874	87.21%
		医療給付費	滞納繰越分	24,678,000	271,192,317	23,785,344	36,955,492	210,623,281	8.77%
		介護納付金		4,010,000	45,253,313	4,084,240	5,676,306	35,492,767	9.03%
		後期高齢者 支 援 金 分		3,788,000	78,081,733	8,661,568	5,800,389	63,619,776	11.09%
		計	694,410,000	1,097,156,309	658,625,210	48,432,187	390,279,712	60.03%	
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	25,259,000	31,245,427	30,387,592	0	857,835	97.25%
		後期高齢者 支 援 金 分		10,966,000	13,387,685	13,012,367	0	375,318	97.20%
		介護納付金		7,345,000	9,564,742	9,283,334	0	281,408	97.06%
		医療給付費	滞納繰越分	1,233,000	10,142,177	888,426	3,582,226	5,671,525	8.76%
		介護納付金		99,000	2,194,561	241,968	511,274	1,441,319	11.03%
		後期高齢者 支 援 金 分		101,000	2,146,267	226,981	84,538	1,834,748	10.58%
		計	45,003,000	68,680,859	54,040,668	4,178,038	10,462,153	78.68%	
合 計				739,413,000	1,165,837,168	712,665,878	52,610,225	400,741,865	61.13%

収入済額は、712,665,878円となっており、収入率は61.13%である。

なお、一般被保険者国民健康保険税の収入済額には、医療給付費現年課税分6,298円、後期高齢者支援金分現年課税分2,702円及び医療給付費滞納繰越分171,800円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、52,610,225円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			一般支援金分			退職医療分			退職介護分			退職支援金分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	62	317	7,394,189	53	263	1,208,489	23	135	2,564,359	10	52	2,048,732	10	51	298,386	1	7	7,731
一 滞納処分できる財産がない	39	187	4,029,526	32	145	564,673	10	52	2,048,732	10	52	2,048,732	10	51	298,386	1	7	7,731
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	19	107	3,088,163	18	99	613,516	10	64	472,327									
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	4	23	276,500	3	19	30,300	3	19	43,300									
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」																		
倒産・破産・死亡等																		
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	357	1,457	29,561,303	195	1,046	4,467,817	255	866	3,236,030	14	69	1,533,494	4	61	212,888	9	12	76,807
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	357	1,457	29,561,303	195	1,046	4,467,817	255	866	3,236,030	14	69	1,533,494	4	61	212,888	9	12	76,807
合 計	419	1,774	36,955,492	248	1,309	5,676,306	278	1,001	5,800,389	24	121	3,582,226	14	112	511,274	10	19	84,538

一般会計からの繰入金295,209,722円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	132,302,587	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	4,997,086	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	40,184,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	17,726,049	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金	100,000,000	
計	295,209,722	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	27,339,000	26,250,615	0	1,088,385	96.02%
総務管理費	15,593,000	14,944,223	0	648,777	95.84%
徴税費	11,439,000	11,096,064	0	342,936	97.00%
運営協議会費	307,000	210,328	0	96,672	68.51%
2.保険給付費	2,260,634,000	2,232,987,699	0	27,646,301	98.78%
療養諸費	2,005,901,000	1,982,982,172	0	22,918,828	98.86%
高額療養費	240,825,000	239,556,117	0	1,268,883	99.47%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	10,506,000	7,499,410	0	3,006,590	71.38%
葬祭諸費	3,400,000	2,950,000	0	450,000	86.76%
3.後期高齢者支援金等	468,245,000	468,243,798	0	1,202	100.00%
後期高齢者支援金等	468,245,000	468,243,798	0	1,202	100.00%
4.前期高齢者納付金等	460,000	458,610	0	1,390	99.70%
前期高齢者納付金等	460,000	458,610	0	1,390	99.70%
5.老人保健拠出金	22,000	21,936	0	64	99.71%
老人保健拠出金	22,000	21,936	0	64	99.71%
6.介護納付金	248,501,000	248,500,495	0	505	100.00%
介護納付金	248,501,000	248,500,495	0	505	100.00%
7.共同事業拠出金	546,402,000	545,645,892	0	756,108	99.86%
共同事業拠出金	546,402,000	545,645,892	0	756,108	99.86%
8.保健事業費	39,793,000	37,120,990	0	2,672,010	93.29%
特定健康診査等事業費	20,588,000	20,266,533	0	321,467	98.44%
保健事業費	7,754,000	5,825,716	0	1,928,284	75.13%
健康管理センター事業費	11,451,000	11,028,741	0	422,259	96.31%
9.基金積立金	51,039,000	51,038,359	0	641	100.00%
基金積立金	51,039,000	51,038,359	0	641	100.00%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	51,502,000	50,426,939	0	1,075,061	97.91%
償還金及び還付加算金	51,502,000	50,426,939	0	1,075,061	97.91%
12.予備費	93,533,000	0	0	93,533,000	0.00%
予備費	93,533,000	0	0	93,533,000	0.00%
合 計	3,787,684,000	3,660,695,333	0	126,988,667	96.65%

支出済額は、3,660,695,333円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費1,982,982,172円、2款2項の高額療養費239,556,117円、3款1項の後期高齢者支援金等468,243,798円、6款1項の介護納付金248,500,495円及び7款1項の共同事業拠出金545,645,892円である。

不用額126,988,667円は、予算現額の3.35%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
25年度	27,983,207	26,818,573	1,164,634	0	1,164,634	△ 4,426,675
24年度	33,397,291	27,805,982	5,591,309	0	5,591,309	△ 3,391,228
比較増減	△ 5,414,084	△ 987,409	△ 4,426,675	0	△ 4,426,675	△ 1,035,447

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,164,634円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	11,671,000	11,230,193	11,230,193	0	0	△ 440,807	96.22%	100.00%
外来収入	11,608,000	11,151,443	11,151,443	0	0	△ 456,557	96.07%	100.00%
その他の診療収入	63,000	78,750	78,750	0	0	15,750	125.00%	100.00%
2.使用料及び手数料	8,000	40,950	40,950	0	0	32,950	511.88%	100.00%
手数料	8,000	40,950	40,950	0	0	32,950	511.88%	100.00%
3.繰入金	12,426,000	11,120,325	11,120,325	0	0	△ 1,305,675	89.49%	100.00%
一般会計繰入金	8,392,000	7,100,000	7,100,000	0	0	△ 1,292,000	84.60%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	4,034,000	4,020,325	4,020,325	0	0	△ 13,675	99.66%	100.00%
4.繰越金	5,591,000	5,591,309	5,591,309	0	0	309	100.01%	100.00%
繰越金	5,591,000	5,591,309	5,591,309	0	0	309	100.01%	100.00%
5.諸収入	2,000	430	430	0	0	△ 1,570	21.50%	100.00%
雑入	2,000	430	430	0	0	△ 1,570	21.50%	100.00%
合 計	29,698,000	27,983,207	27,983,207	0	0	△ 1,714,793	94.23%	100.00%

収入済額は、27,983,207円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入11,151,443円、3款1項の一般会計繰入金7,100,000円及び4款1項の繰越金5,591,309円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,405,000	18,099,146	0	305,854	98.34%
施設管理費	18,389,000	18,084,614	0	304,386	98.34%
研究研修費	16,000	14,532	0	1,468	90.83%
2.医業費	10,702,000	8,719,427	0	1,982,573	81.47%
医業費	10,702,000	8,719,427	0	1,982,573	81.47%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	574,000	0	0	574,000	0.00%
予備費	574,000	0	0	574,000	0.00%
合 計	29,698,000	26,818,573	0	2,879,427	90.30%

支出済額は、26,818,573円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費18,084,614円及び2款1項の医業費8,719,427円である。

不用額2,879,427円は、予算現額の9.70%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	97,316,865	97,245,327	71,538	0	71,538	△ 4,120,848
24年度	107,747,339	103,554,953	4,192,386	0	4,192,386	△ 14,870,964
比較増減	△ 10,430,474	△ 6,309,626	△ 4,120,848	0	△ 4,120,848	10,750,116

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額71,538円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は16,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	77,022,000	76,390,430	76,390,430	0	0	△ 631,570	99.18%	100.00%
外来収入	71,773,000	71,041,865	71,041,865	0	0	△ 731,135	98.98%	100.00%
その他の診療収入	5,249,000	5,348,565	5,348,565	0	0	99,565	101.90%	100.00%
2.使用料及び手数料	470,000	606,900	606,900	0	0	136,900	129.13%	100.00%
使用料	3,000	12,600	12,600	0	0	9,600	420.00%	100.00%
手数料	467,000	594,300	594,300	0	0	127,300	127.26%	100.00%
3.繰入金	21,459,000	16,000,000	16,000,000	0	0	△ 5,459,000	74.56%	100.00%
一般会計繰入金	21,459,000	16,000,000	16,000,000	0	0	△ 5,459,000	74.56%	100.00%
4.繰越金	4,192,000	4,192,386	4,192,386	0	0	386	100.01%	100.00%
繰越金	4,192,000	4,192,386	4,192,386	0	0	386	100.01%	100.00%
5.諸収入	116,000	127,149	127,149	0	0	11,149	109.61%	100.00%
雑入	116,000	127,149	127,149	0	0	11,149	109.61%	100.00%
合 計	103,259,000	97,316,865	97,316,865	0	0	△ 5,942,135	94.25%	100.00%

収入済額は、97,316,865円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入71,041,865円及び3款1項の一般会計繰入金16,000,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	75,139,000	73,043,436	0	2,095,564	97.21%
施設管理費	63,320,000	62,196,848	0	1,123,152	98.23%
研究研修費	11,819,000	10,846,588	0	972,412	91.77%
2.医業費	17,725,000	14,604,355	0	3,120,645	82.39%
医業費	17,725,000	14,604,355	0	3,120,645	82.39%
3.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
4.予備費	764,000	0	0	764,000	0.00%
予備費	764,000	0	0	764,000	0.00%
合 計	103,259,000	97,245,327	0	6,013,673	94.18%

支出済額は、97,245,327円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費62,196,848円及び2款1項の医業費14,604,355円である。

不用額6,013,673円は、予算現額の5.82%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	291,145,848	290,572,748	573,100	0	573,100	△ 850,800
24年度	288,595,284	287,171,384	1,423,900	0	1,423,900	629,600
比較増減	2,550,564	3,401,364	△ 850,800	0	△ 850,800	△ 1,480,400

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額573,100円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は105,610,148円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	184,002,000	187,733,400	184,046,100	660,100	3,077,400	44,100	100.02%	98.04%
後期高齢者医療保険料	184,002,000	187,733,400	184,046,100	660,100	3,077,400	44,100	100.02%	98.04%
2.使用料及び手数料	10,000	60,400	60,400	0	0	50,400	604.00%	100.00%
手数料	10,000	60,400	60,400	0	0	50,400	604.00%	100.00%
3.繰入金	106,949,000	105,610,148	105,610,148	0	0	△ 1,338,852	98.75%	100.00%
一般会計繰入金	106,949,000	105,610,148	105,610,148	0	0	△ 1,338,852	98.75%	100.00%
4.繰越金	1,423,000	1,423,900	1,423,900	0	0	900	100.06%	100.00%
繰越金	1,423,000	1,423,900	1,423,900	0	0	900	100.06%	100.00%
5.諸収入	203,000	5,300	5,300	0	0	△ 197,700	2.61%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
償還金及び還付加算金	200,000	5,300	5,300	0	0	△ 194,700	2.65%	100.00%
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	292,587,000	294,833,148	291,145,848	660,100	3,077,400	△ 1,441,152	99.51%	98.75%

収入済額は、291,145,848円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料184,046,100円及び3款1項の一般会計繰入金105,610,148円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、3,077,400円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金50,200円が含まれている。

不納欠損額は660,100円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料		
	人	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	35	142	660,100
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	35	142	660,100
合 計	35	142	660,100

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	5,588,000	4,300,912	0	1,287,088	76.97%
総務管理費	2,867,000	2,000,215	0	866,785	69.77%
徴収費	2,721,000	2,300,697	0	420,303	84.55%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	286,799,000	286,235,936	0	563,064	99.80%
後期高齢者医療 広域連合納付金	286,799,000	286,235,936	0	563,064	99.80%
3.諸支出金	200,000	35,900	0	164,100	17.95%
償還金及び還付加 算金	200,000	35,900	0	164,100	17.95%
合 計	292,587,000	290,572,748	0	2,014,252	99.31%

支出済額は、290,572,748円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金286,235,936円である。

不用額2,014,252円は、予算現額の0.69%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	477,581,401	435,673,569	41,907,832	0	41,907,832	2,422,402
24年度	481,998,644	442,513,214	39,485,430	0	39,485,430	△ 1,558,405
比較増減	△ 4,417,243	△ 6,839,645	2,422,402	0	2,422,402	3,980,807

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額41,907,832円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は19,853,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	394,471,000	381,144,080	381,040,600	0	103,480	△ 13,430,400	96.60%	99.97%
介護給付費収入	356,878,000	347,062,481	347,062,481	0	0	△ 9,815,519	97.25%	100.00%
予防給付費収入	1,064,000	1,348,236	1,348,236	0	0	284,236	126.71%	100.00%
自己負担金収入	36,529,000	32,733,363	32,629,883	0	103,480	△ 3,899,117	89.33%	99.68%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	65,000	65,835	65,835	0	0	835	101.28%	100.00%
財産運用収入	65,000	65,835	65,835	0	0	835	101.28%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
6. 繰越金	39,485,000	39,485,430	39,485,430	0	0	430	100.00%	100.00%
繰越金	39,485,000	39,485,430	39,485,430	0	0	430	100.00%	100.00%
7. 雑収入	41,307,000	37,312,109	37,136,320	0	175,789	△ 4,170,680	89.90%	99.53%
雑入	41,307,000	37,312,109	37,136,320	0	175,789	△ 4,170,680	89.90%	99.53%
合 計	495,184,000	477,860,670	477,581,401	0	279,269	△ 17,602,599	96.45%	99.94%

収入済額は、477,581,401円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入347,062,481円、1款3項の自己負担金収入32,629,883円、6款1項の繰越金39,485,430円及び7款1項の雑入37,136,320円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費23,942,591円である。

また、収入未済額は279,269円となっており、1款3項の自己負担金収入103,480円及び7款1項の雑入175,789円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	314,498,000	305,004,906	0	9,493,094	96.98%
施設管理費	314,498,000	305,004,906	0	9,493,094	96.98%
2.サービス事業費	72,258,000	67,413,265	0	4,844,735	93.30%
居宅サービス事業費	1,723,000	1,037,901	0	685,099	60.24%
施設サービス事業費	70,535,000	66,375,364	0	4,159,636	94.10%
3.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
4.諸支出金	17,398,000	16,644,804	0	753,196	95.67%
繰出金	17,398,000	16,644,804	0	753,196	95.67%
5.予備費	44,418,000	0	0	44,418,000	0.00%
予備費	44,418,000	0	0	44,418,000	0.00%
合 計	495,184,000	435,673,569	0	59,510,431	87.98%

支出済額は、435,673,569円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費305,004,906円及び2款2項の施設サービス事業費66,375,364円である。

不用額59,510,431円は、予算現額の12.02%となっている。

なお、一般会計への繰出金16,644,804円の内訳は、木質バイオマスの熱供給分7,102,080円及び電気供給分9,542,724円である。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	121,766,940	101,077,891	20,689,049	0	20,689,049	△ 24,850,065
24年度	118,252,586	72,713,472	45,539,114	0	45,539,114	31,015,944
比較増減	3,514,354	28,364,419	△ 24,850,065	0	△ 24,850,065	△ 55,866,009

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額20,689,049円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予算	対 調定
1.財産収入	28,442,000	41,623,863	35,037,126	0	6,586,737	6,595,126	123.19%	84.18%
財産運用収入	15,925,000	22,548,130	15,961,393	0	6,586,737	36,393	100.23%	70.79%
財産売払収入	12,517,000	19,075,733	19,075,733	0	0	6,558,733	152.40%	100.00%
2.繰越金	45,539,000	45,539,114	45,539,114	0	0	114	100.00%	100.00%
繰越金	45,539,000	45,539,114	45,539,114	0	0	114	100.00%	100.00%
3.諸収入	41,070,000	41,190,700	41,190,700	0	0	120,700	100.29%	100.00%
貸付金元利収入	30,012,000	30,012,000	30,012,000	0	0	0	100.00%	100.00%
受託事業収入	5,445,000	5,444,000	5,444,000	0	0	△ 1,000	99.98%	100.00%
雑入	5,613,000	5,734,700	5,734,700	0	0	121,700	102.17%	100.00%
合 計	115,051,000	128,353,677	121,766,940	0	6,586,737	6,715,940	105.84%	94.87%

収入済額は、121,766,940円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入15,961,393円、1款2項の財産売払収入19,075,733円、2款1項の繰越金45,539,114円及び3款1項の貸付金元利収入30,012,000円である。

なお、雑入の主なものは森林環境保全整備事業費精算金5,734,500円である。

また、収入未済額6,586,737円は1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	3,392,000	3,233,779	0	158,221	95.34%
財産区管理会費	3,392,000	3,233,779	0	158,221	95.34%
2.総務費	9,738,000	9,454,779	0	283,221	97.09%
総務管理費	9,738,000	9,454,779	0	283,221	97.09%
3.財産費	47,065,000	46,290,299	0	774,701	98.35%
財産管理費	32,492,000	32,256,789	0	235,211	99.28%
造林費	14,573,000	14,033,510	0	539,490	96.30%
4.諸支出金	42,107,000	42,099,034	0	7,966	99.98%
分収林交付金	4,998,000	4,998,000	0	0	100.00%
積立金	37,030,000	37,029,034	0	966	100.00%
繰出金	79,000	72,000	0	7,000	91.14%
5.予備費	12,749,000	0	0	12,749,000	0.00%
予備費	12,749,000	0	0	12,749,000	0.00%
合 計	115,051,000	101,077,891	0	13,973,109	87.85%

支出済額は、101,077,891円であり、その主なものは、3款1項の財産管理費32,256,789円及び4款2項の積立金37,029,034円である。

不用額13,973,109円は、予算現額の12.15%となっている。

なお、一般会計への繰出金72,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	38,885,076	35,018,725	3,866,351	0	3,866,351	289,162
24年度	42,966,906	34,433,717	8,533,189	4,956,000	3,577,189	△ 4,419,649
比較増減	△ 4,081,830	585,008	△ 4,666,838	△ 4,956,000	289,162	4,708,811

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額3,866,351円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予算	対 調定
1.財産収入	7,118,000	7,162,410	7,129,410	0	33,000	11,410	100.16%	99.54%
財産運用収入	5,389,000	5,401,620	5,401,620	0	0	12,620	100.23%	100.00%
財産売払収入	1,729,000	1,760,790	1,727,790	0	33,000	△ 1,210	99.93%	98.13%
2.繰越金	8,533,000	8,533,189	8,533,189	0	0	189	100.00%	100.00%
繰越金	8,533,000	8,533,189	8,533,189	0	0	189	100.00%	100.00%
3.諸収入	23,206,000	23,222,477	23,222,477	0	0	16,477	100.07%	100.00%
貸付金元利収入	10,003,000	10,003,519	10,003,519	0	0	519	100.01%	100.00%
受託事業収入	7,184,000	7,184,677	7,184,677	0	0	677	100.01%	100.00%
雑入	6,019,000	6,034,281	6,034,281	0	0	15,281	100.25%	100.00%
合 計	38,857,000	38,918,076	38,885,076	0	33,000	28,076	100.07%	99.92%

収入済額は、38,885,076円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入5,401,620円、2款1項の繰越金8,533,189円、3款1項の貸付金元利収入10,003,519円及び3款2項の受託事業収入7,184,677円である。

また、収入未済額は33,000円は1款2項の財産売払収入(生産物売払収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,094,000	1,047,007	0	46,993	95.70%
財産区管理会費	1,094,000	1,047,007	0	46,993	95.70%
2.総務費	135,000	94,925	0	40,075	70.31%
総務管理費	135,000	94,925	0	40,075	70.31%
3.財産費	29,777,000	29,281,793	0	495,207	98.34%
財産管理費	11,933,000	11,843,560	0	89,440	99.25%
造林費	17,844,000	17,438,233	0	405,767	97.73%
4.諸支出金	4,604,000	4,595,000	0	9,000	99.80%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
積立金	4,001,000	4,001,000	0	0	100.00%
繰出金	602,000	594,000	0	8,000	98.67%
5.予備費	3,247,000	0	0	3,247,000	0.00%
予備費	3,247,000	0	0	3,247,000	0.00%
合 計	38,857,000	35,018,725	0	3,838,275	90.12%

支出済額は、35,018,725円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費11,843,560円及び3款2項の造林費17,438,233円である。

不用額3,838,275円は、予算現額の9.88%となっている。

なお、一般会計への繰出金594,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分28,000円及び絵画保存修復事業費566,000円である。

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	3,731,267	2,915,396	815,871	0	815,871	529,486
24年度	3,150,772	2,864,387	286,385	0	286,385	△ 77,955
比較増減	580,495	51,009	529,486	0	529,486	607,441

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額815,871円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予算	対 調 定
1.財産収入	2,114,000	2,103,830	2,103,830	0	0	△ 10,170	99.52%	100.00%
財産運用収入	1,213,000	1,211,330	1,211,330	0	0	△ 1,670	99.86%	100.00%
財産売払収入	901,000	892,500	892,500	0	0	△ 8,500	99.06%	100.00%
2.繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
3.繰越金	286,000	286,385	286,385	0	0	385	100.13%	100.00%
繰越金	286,000	286,385	286,385	0	0	385	100.13%	100.00%
4.諸収入	1,101,000	1,341,052	1,341,052	0	0	240,052	121.80%	100.00%
雑入	1,101,000	1,341,052	1,341,052	0	0	240,052	121.80%	100.00%
合 計	3,501,000	3,731,267	3,731,267	0	0	230,267	106.58%	100.00%

収入済額は、3,731,267円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入1,211,330円及び4款1項の雑入（森林環境保全整備事業費精算金）1,341,052円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	78,000	59,144	0	18,856	75.83%
財産区管理会費	78,000	59,144	0	18,856	75.83%
2.総務費	10,000	2,000	0	8,000	20.00%
総務管理費	10,000	2,000	0	8,000	20.00%
3.財産費	1,919,000	1,902,122	0	16,878	99.12%
財産管理費	1,919,000	1,902,122	0	16,878	99.12%
4.諸支出金	953,000	952,130	0	870	99.91%
積立金	7,000	6,130	0	870	87.57%
繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	541,000	0	0	541,000	0.00%
予備費	541,000	0	0	541,000	0.00%
合 計	3,501,000	2,915,396	0	585,604	83.27%

支出済額は、2,915,396円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費1,902,122円及び4款2項の繰出金946,000円である。

不用額585,604円は、予算現額の16.73%となっている。

なお、一般会計への繰出金946,000円は、地域振興費（雲然地区120,000円、下延地区303,000円、西長野地区403,000円及び八割地区120,000円）である。

(13) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
25年度	445,155,978	445,017,499	138,479	0	138,479	△ 34,126
24年度	367,770,655	367,178,050	592,605	420,000	172,605	80,843
比較増減	77,385,323	77,839,449	△ 454,126	△ 420,000	△ 34,126	△ 114,969

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額138,479円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は97,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	62,309,000	66,847,428	64,140,571	0	2,706,857	1,831,571	102.94%	95.95%
使用料	62,059,000	66,567,428	63,860,571	0	2,706,857	1,801,571	102.90%	95.93%
手数料	250,000	280,000	280,000	0	0	30,000	112.00%	100.00%
2.国庫支出金	101,456,000	100,705,000	100,705,000	0	0	△ 751,000	99.26%	100.00%
国庫補助金	101,456,000	100,705,000	100,705,000	0	0	△ 751,000	99.26%	100.00%
3.繰入金	102,757,000	97,200,000	97,200,000	0	0	△ 5,557,000	94.59%	100.00%
一般会計繰入金	102,757,000	97,200,000	97,200,000	0	0	△ 5,557,000	94.59%	100.00%
4.繰越金	592,000	592,605	592,605	0	0	605	100.10%	100.00%
繰越金	592,000	592,605	592,605	0	0	605	100.10%	100.00%
5.諸収入	10,369,000	9,917,802	9,917,802	0	0	△ 451,198	95.65%	100.00%
受託事業収入	7,296,000	6,845,268	6,845,268	0	0	△ 450,732	93.82%	100.00%
雑入	3,073,000	3,072,534	3,072,534	0	0	△ 466	99.98%	100.00%
6.市債	174,600,000	172,600,000	172,600,000	0	0	△ 2,000,000	98.85%	100.00%
市債	174,600,000	172,600,000	172,600,000	0	0	△ 2,000,000	98.85%	100.00%
合 計	452,083,000	447,862,835	445,155,978	0	2,706,857	△ 6,927,022	98.47%	99.40%

収入済額は、445,155,978円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料63,860,571円、2款1項の国庫補助金100,705,000円、3款1項の一般会計繰入金97,200,000円及び6款1項の市債172,600,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は95.93%となっている。

また、収入未済額は2,706,857円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	61,088,000	64,070,745	62,955,719	0	1,115,026	98.26%
	過年度分	971,000	2,496,683	904,852	0	1,591,831	36.24%
計		62,059,000	66,567,428	63,860,571	0	2,706,857	95.93%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	58,098,000	55,613,048	0	2,484,952	95.72%
総務管理費	58,098,000	55,613,048	0	2,484,952	95.72%
2.事業費	284,138,000	280,600,355	0	3,537,645	98.75%
簡易水道事業費	284,138,000	280,600,355	0	3,537,645	98.75%
3.公債費	108,947,000	108,804,096	0	142,904	99.87%
公債費	108,947,000	108,804,096	0	142,904	99.87%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	452,083,000	445,017,499	0	7,065,501	98.44%

支出済額は、445,017,499円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費280,600,355円及び3款1項の公債費108,804,096円である。

不用額7,065,501円は、予算現額の1.56%となっている。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	22,921,975	1,897,700	2,494,585	22,325,090
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,576,838	332,700	444,893	5,464,645
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,999,091	51,100	213,608	2,836,583
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	375,703	24,400	8,555	391,548
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	91,538	0	6,132	85,406
介 護 保 険 特 別 会 計	367,831	0	35,346	332,485
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,394,245	172,600	81,323	1,485,522
合 計	33,727,221	2,478,500	3,284,442	32,921,279

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		2 5 年 度	2 4 年 度	比 較 増 減
一 般 会 計		437,814,237	372,196,543	65,617,694
特 別 会 計		219,091,049	390,250,782	△ 171,159,733
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	143,976	188,576	△ 44,600
	集 落 排 水 事 業	83,948	61,011	22,937
	浄 化 槽 事 業	20,502	37,394	△ 16,892
	国民健康保険 事 業 勘 定	149,615,769	289,695,483	△ 140,079,714
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	1,164,634	5,591,309	△ 4,426,675
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	71,538	4,192,386	△ 4,120,848
	後期高齢者医療	573,100	1,423,900	△ 850,800
	介 護 保 険	41,907,832	39,485,430	2,422,402
	生保内財産区	20,689,049	45,539,114	△ 24,850,065
	田 沢 財 産 区	3,866,351	3,577,189	289,162
	雲 沢 財 産 区	815,871	286,385	529,486
	簡易水道事業	138,479	172,605	△ 34,126
総 計		656,905,286	762,447,325	△ 105,542,039

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,728,443㎡（山林を除く。）、建物197,847㎡、山林36,385,828㎡、立木の推定蓄積量720,891㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,521千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して1,825㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

その他行政機関（その他の施設）の消防ポンプ小屋用地36㎡増、防火水槽用地442㎡増、防災行政無線用地20㎡増、普通（その他）の土地取得1,327㎡増によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して975㎡増加している。その主な内訳は次のとおりである。

旧白岩駐在所・車庫取得95㎡増、旧田沢湖自然休養村管理センター友情苑（寄付）1220㎡増、鎧畑児童館76㎡減、上武蔵野児童館122㎡減、冶山事務所解体75㎡減、市営住宅解体67㎡減によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して199,679㎡増加している。その主な内訳は次のとおりである。

中川財産区解散に伴い旧角館町に無償譲渡された198,251㎡増、西明寺地区簡易水道拡張事業用地取得1,509㎡増、雲然田中・八割地区水道未普及地域解消事業用地200㎡増、相内潟売払281㎡減によるものである。

また、立木の推定蓄積量は3,576㎡減少している。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

当年度の増減はなかった。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位:㎡)

区 分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488		40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685		6,685
公 共 用 財 産	学 校	308,537		308,537
	公 営 住 宅	38,606		38,606
	公 園	317,601		317,601
	その他の施設	3,106,580	498	3,107,078
山 林		36,186,149	199,679	36,385,828
原 野		27,050,690	965	27,051,655
宅 地		702,594	362	702,956
そ の 他		4,148,050		4,148,050
合 計		71,912,767	201,504	72,114,271

(イ)建物

(単位:㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設									
	その他の施設									
公 共 用 財 産	学 校	5,107		5,107	45,190		45,190	50,297		50,297
	公 営 住 宅	8,169	△ 67	8,102	11,349		11,349	19,518	△ 67	19,451
	公 園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	22,704		22,704	85,157		85,157	107,861		107,861
山 林										
原 野										
宅 地										
そ の 他		4,034	△ 193	3,841	2,262	1,235	3,497	6,296	1,042	7,338
合 計		42,370	△ 260	42,110	154,502	1,235	155,737	196,872	975	197,847

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土 地 の 権 利 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,186,149	199,679	36,385,828	556,785	△ 1,217	555,568
分 収	14,088,632		14,088,632	151,611	△ 2,361	149,250
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,071	2	16,073
合 計	51,441,269	199,679	51,640,948	724,467	△ 3,576	720,891

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金（生保内財産区会計）	420		420
仙北東森林組合出資金（田沢財産区会計）	198		198
仙北東森林組合出資金（雲沢財産区会計）	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,521		147,521

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は276,574千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金152,044千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金15,000千円、公共下水道事業負担金20,884千円及び市民税特別徴収金75,379千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
自治会館整備資金貸付金	1,475	△ 491	984
地域総合整備資金貸付金	173,810	△ 21,766	152,044
障害者住宅整備資金貸付金	998	△ 400	598
高齢者住宅整備資金貸付金	3,371	△ 780	2,591
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	20,000	△ 5,000	15,000
高校入学準備貸付金	3,120	280	3,400
公共下水道事業負担金	19,393	1,491	20,884
集落排水事業分担金	6,400	△ 3,200	3,200
浄化槽事業分担金	1,974	520	2,494
市民税特別徴収金	67,626	7,753	75,379
計	298,167	△ 21,593	276,574

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して317,598千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,657,094	7,277	2,664,371
減債基金	現金	1,049		1,049
公有林整備基金	現金	12,145	3	12,148
ふるさと振興基金	現金	929,248	132,674	1,061,922
宝仙湖環境整備基金	現金	5,079	1	5,080
地域振興事業基金	現金	232	1	233
田沢湖老人福祉基金	現金	10,900	△ 997	9,903
地域福祉基金	現金	15,279	4	15,283
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,452	3	10,455
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金		100,000	100,000
花葉館整備基金	現金	1,948	1	1,949
みどりの基金	現金	2,411	△ 499	1,912
温泉事業施設整備基金	現金	95,356	24	95,380
歴史的景観形成基金	現金	2,932	1	2,933
文教施設整備基金	現金	6,825	1	6,826
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,091	4	15,095
美術作品等購入基金	現金	15,362	4	15,366
肉用牛特別導入事業基金	現金	8,986	29	9,015
	債権	6,836	△ 29	6,807
	計	15,822		15,822
育英奨学基金	現金	47,293	1,400	48,693
	債権	223,973	△ 1,400	222,573
	計	271,266		271,266
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	78,297	1,075	79,372
	債権	1,950	△ 1,070	880
	計	80,247	5	80,252
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,853		4,853
農業集落排水事業債償還基金	現金	77,243	△ 12,981	64,262
国民健康保険事業財政調整基金	現金	100,637	51,038	151,675
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,708	265	12,973
	債権	1,292	△ 265	1,027
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000	△ 1,000	
生保内財産区地域振興基金	現金	116,138	37,029	153,167
田沢財産区地域振興基金	現金	31,032	4,001	35,033
雲沢財産区造林基金	現金	24,521	6	24,527
ふるさと仙北応援基金	現金	14,923	998	15,921
計		4,533,085	317,598	4,850,683

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,886点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,877	12	△ 3	9	1,886

基金運用状況

Ⅱ 平成25年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	8,985,968	29,000	9,014,968
	債権	6,836,390	△ 29,000	6,807,390
	計	15,822,358	0	15,822,358

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現金	1,000,000	△ 1,000,000	0

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	12,708,200	264,800	12,973,000
	債権	1,291,800	△ 264,800	1,027,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(4) 育英奨学基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
育 英 奨 学 基 金	現金	47,292,980	1,399,650	48,692,630
	債権	223,973,100	△ 1,399,650	222,573,450
	計	271,266,080	0	271,266,080

(5) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
ト イ レ 水 洗 化 改 造 等 資 金 貸 付 基 金	現金	78,296,569	1,075,060	79,371,629
	債権	1,950,000	△ 1,070,000	880,000
	計	80,246,569	5,060	80,251,629

以上が平成25年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成25年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,876,306千円（対予算比98.03%）、歳出30,058,929千円（対予算比95.43%）で、歳入歳出差引額は817,377千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支437,814千円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は65,618千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標をみると、経常収支比率は、経常的経費から経常特定財源を差し引いた額を、経常一般財源で除した額に100を乗じて求められるもので、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標となるが、前年度比で交付税や地方譲与税等の減により歳入額（分母）が減少しているものの、職員の人件費や元利償還ピーク時期を過ぎたことによる公債費の歳出額（分子）の減少幅がより大きく、前年度（91.0%）より2.9ポイント改善され88.1%となっている。しかし、この指標は高いほど弾力性を失いつつあると言われており、依然として硬直した状況は続いている。

このほか、実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた額に対する実質収支額の割合で、この比率によって財政運営状況を判断する指標となるが、前年度（2.9%）より0.5ポイント上昇の3.4%で、望ましいとされる3%から5%の範囲に収まっている。財政力指数は、財政上の能力（自主財源の豊富さ）を示す指数のことで、「1」に近いほど財政力が強いと見ることができるが、前年度と同じ0.246になっている。

一般会計の歳入においては、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は、22.70%と前年度比で0.01%の僅かな伸びに留まり、依然として地方交付税等の比率が高い。自主財源の基幹的收入である市税は、決算額2,679,536千円で前年度比2.43%増加となっているが、構成比率では前年度比0.26ポイント低下している。

一般会計の収入未済額については、前年度比2.73%増加の606,498千円となっている。収入未済額の主なものは、市税558,844千円（対前年度2.83%増加）、給食収入21,076千円（対前年度15.09%増加）、生活保護費戻入金14,996千円（対前年度0.88%増加）、保育費保護者負担金2,629千円（対前年度46.16%減少）などとなっている。

特別会計の収入未済額については、総額で前年度比2.45%減少の426,200千円となっている。収入未済額の主なものは、後期高齢者医療特別会計3,077千円など4特別会計が前年度と比較してわずかに増加しているものの、不納欠損額の増加が影響し前年度比2.65%減少の400,944千円となった国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめ、下水道事業特別会計など他の5特別会計において前年度と比較して下回っている。

一般会計の不納欠損額については、市税で前年度に比較して28,847千円増加の63,876千円となっている。平成20年のリーマン・ショックの影響などから納付困難に陥っていた市民税、固定資産税など、法に基づく5年間または3年間の時効期間の経過による滞納税の処分が増加してきている。

一方、特別会計については、前年度に比較して8,035千円増加の54,307千円となっている。下水道事業特別会計は前年度に比較して大きく減少しているものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）が52,610千円、後期高齢者医療特別会計が660千円と増加して

いる。特に、国民健康保険特別会計（事業勘定）は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、長引く景気の低迷や国民健康保険制度のもつ構造的要因もあって、法に基づく時効期間の経過による滞納処分が増加してきている。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理していると認められた。しかし、市税・公金負担の公平性や市民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営のためには、市税等の自主財源を確保することが重要であり、安易な欠損処分は許されない。目標を掲げ滞納整理等の慎重かつ、より厳正な事務処理を速やかに実行していただきたい。また、不納欠損につながる新たな収入未済の発生を抑制するため、未納者の状況を早急かつ的確に把握するなど、公平性を見極めながら迅速にかつ実効性のある収納対策を積極的・計画的に進めるよう一層の努力を求める。

歳出関係では、一般会計から特別会計への繰出金について、前年度と比較して1特別会計減少の7特別会計で総額1,239,773千円と依然として多額であり、本市の財政圧迫要因のひとつとなっている。特別会計については、自立した事業運営に向けたコスト縮減、債権管理業務に関して強力かつ積極的に取り組み、財源の確保に努めるとともに、公費負担等のあり方について十分な検討を引き続き行っていただきたい。

負担金について、法令上^{とうしゆう}に定められて支出する負担金の他に任意の負担金のなかで、支出の目的が前例踏襲^{とうしゆう}的で、経済性の面からも財政に与える影響を少なからず感じるものもあるので、予算編成の際に十分検討を加えて、整理を図っていただきたい。

長期継続契約による土地賃借料について、長年借り続けることで経済性等の観点から今後の財政運営に影響を及ぼす恐れがないのか、市の財産として取得することの妥当性の有無など効果的な検証をしていただきたい。

また、今回の決算監査の過程においても多額の不用額が発生している箇所が見られた。予算執行に際し、予見し難い事情、性質上予測困難な理由によるもの以外で、極端に多額な不用額は、効果的な予算配分の阻害要因となることから、職員が減少し事務量が増えつつあるなかで努力を払って事務執行に努めている点は評価するが、より緻密な積算や事業効果の把握・検証等により縮減を図るよう努力されたい。

日本経済は依然として厳しい状況にあるなかで、国においては、少子高齢化社会を迎え、社会保障関係費の自然増、公債費が依然として高い水準で推移していることなどにより、厳しい財政運営が強いられている。本市でも、地方交付税の減少が予測され、財政の基幹である税収の大幅な増加は見込めないことから、厳しい財政運営が続く状況にある。

このような状況下にあって、今後の当市の行財政運営にあたっては、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、財源を積極的に確保し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努めるとともに、安易な人件費の削減等によるものではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、健全化に向けて努力するよう望むものである。